

防衛大臣 北澤俊美 様

普天間基地の即時閉鎖返還、5. 28日米共同発表白紙撤回、高江ヘリパッド建設中止を求める  
2011年3月7日 反安保実行委員会

普天間は1945年4月にアメリカ軍に接收され、整地して米軍基地とされた。何のためか、本土爆撃のためであった。その普天間基地がその後66年間も米軍基地として使われてきているのである。

1996年4月12日夜、橋本首相とモンデール駐日米大使が緊急に共同記者会見を行い、沖縄県の米軍普天間基地を五年ないし七年以内に日本に返還することで正式に合意したと発表した。きっかけは、1995年9月の米軍兵士による少女暴行事件とその後沖縄に巻き起こった反基地運動の高揚である。が、普天間基地は既に50年経過して老朽化しており、1966年に米海軍が辺野古・大浦湾の巨大基地の図面を描いていたことが示すように、辺野古基地建設は米軍の願いであった。

しかしながら、普天間閉鎖返還の合意から15年経過したが、普天間基地はずっと使用され続け、米軍機の騒音で周辺住民の生活を破壊するばかりか、2004年8月13日には米軍ヘリコプターの沖縄大への墜落事故を起こして宜野湾市民を恐怖に陥れた。そして同じ2004年4月と11月、イラクへの米軍による侵略戦争において、ユーフラテス川を望む町ファルージャで沖縄から発した海兵隊員がイラク民衆を大虐殺した。そう、米軍基地は、一方で基地被害をもたらすとともに、一方で米国による侵略戦争の拠点として使われてきているのである。

その後の米日の情報公開ほかから、1972年の復帰における「核抜き本土並み」が全くの出鱈目であったことばかりか、1953年の米兵第一次裁判権放棄、北部訓練場での枯葉剤散布、1971年の那覇空港返還、外務省の有識者委員会が調査した4つの密約、1996年10月以来のオスプレイ配備隠ぺい、などなど日米政府による数々の密約で沖縄県の民衆を騙し続けてきたことが判明している。

そう、沖縄の民衆は、沖縄戦で米軍と日本兵に殺される経験をし、裕仁天皇によってアメリカに売り渡され、米軍による銃剣とブルドーザーと日米の密約により、土地と生活を奪われ続け、未だに日本全体の0.6%の土地に米軍基地の74%を押しつけられている。

以上の状況下、昨年1月の稲嶺名護市長誕生・県議会決議や4月25日の県民大会・名護市議選与党圧勝・仲井真知事の辺野古反対表明・民衆の辺野古移設反対などなど沖縄の移設反対の民意が高まる中で、鳩山政権が「最低でも県外」の約束を反故にして5.28日米共同発表で辺野古移設を決定し、現菅政権もそれを踏襲している。政治主導をねじ曲げさせた防衛省官僚・外務省官僚のたくらみがこの結果に少なからず影響したことも明らかになってきた。

しかしながら、米国と日本の多くの政治家や専門家が、辺野古は無理だ、海兵隊は不要だ、などと発言しているように、「抑止はゆくし」抑止力は方便であり、この日米共同発表は破綻している。09年12月の「2010安保連絡会」の緊急提案、“「移設」方式を放棄し、普天間基地の閉鎖のための対米交渉を”が指摘したとおりであり、今からでも遅くない、普天間基地の閉鎖のための対米対等交渉をすることが問題解決への第一歩であることが明らかになってきた。

一方、沖縄の民意を無視して沖縄防衛局が昨年12月から高江ヘリパッド建設のための工事を開始し、東京では工事反対の示威運動をも弾圧し不当逮捕したことは許せない。

以上から私たちは、次のことを要請する。

- 1 普天間基地を即時閉鎖し沖縄に返還せよ
- 2 5.28日米共同発表を白紙撤回せよ
- 3 高江ヘリパッド建設を中止せよ

反安保実行委員会 (反安保実)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A

電話/FAX : 03-3254-5460

メール : [hananpojitsu@jca.apc.org](mailto:hananpojitsu@jca.apc.org)

URL : <http://www.jca.apc.org/hananpojitsu/>